

令和 7 年 度

事業 計 画 書
一般 会 計 収 支 予 算 書
法定台帳関係費特別会計収支予算書
中小企業相談所特別会計収支予算書
倉敷商工会館特別会計収支予算書
会員共済事業特別会計収支予算書
特定退職金共済事業特別会計収支予算書
倉敷商工会館修繕引当金特別会計収支予算書
退職給与積立金特別会計収支予算書
財政調整基金特別会計収支予算書
労働保険事務組合特別会計収支予算書
委員会特別会計収支予算書
倉敷商工会議所青年部特別会計収支予算書
倉敷商工会議所女性会特別会計収支予算書
くらしき T M O 特別会計収支予算書

倉 敷 商 工 会 議 所

令和 7 年度事業計画

1. 基 本 方 針

政府は令和 5 年を賃上げの「起点」、令和 6 年を「加速」、令和 7 年は「定着」の年としています。

我が国の中小企業は企業数の 99%、雇用の 70%を占めています。中小企業・小規模事業者の投資や賃上げの原資確保のためには、価格転嫁など取引適正化に加えて、生産性向上、新事業展開、省力化など成長投資を加速させ、物価と賃金の好循環を作り上げることが大切です。

水島コンビナートでは、設備増強や先端分野への旺盛な投資が行われます。最先端半導体向け材料の生産プラントの新設や製粉会社は水島工場へ百数十億円投資し中四国の製造拠点とし、大手製鉄所は革新電気炉の導入に向けて始動します。足元で EV 市場は鈍化しても世界的な脱酸素の流れは続き、水島の国内最大級の EV 車生産拠点である自動車メーカーが業界を牽引しています。

水島港は輸出入コンテナ貨物の拠点であり中国、韓国、台湾・香港など 14 航路、週 15 便が就航し、県内貨物の長距離陸路輸送の制約から水島港を利用する優位性が注目されています。

昨年度の賃上げ伸び率は、大手企業が 5%なのに対し、中小企業は 3.6%にとどまっています。この差を埋めるには、価格転嫁の定着が必要で、政府は下請法改正に踏み切りました。

少子高齢化を背景とした中小企業の人材確保は、年々厳しくなっています。政府は人への投資及び多様な人材が安心して働ける環境の整備を掲げ、女性の社会進出の土壌を作ること求めています。今年度の女性活躍推進法改正は、女性の管理職比率と男女の賃金差異の公表を義務付けます。4 月施行の改正育児・介護休業法は介護離職防止のための雇用環境整備を企業に義務付けるもので、働きながら「老親」を介護するビジネスケア対策は雇用側の喫緊の課題となります。

当所中小企業相談所は、法律、税務、労務、金融、貿易などの問題に対応する専門相談制度を活用するとともに日本政策金融公庫と連携して事業承継支援を進め、中小企業の経営基盤の強化を図るため伴走型小規模事業者支援推進事業に注力してまいります。

中小企業の人材確保が難しい現状から、当所は従業員の心身の健康を守り企業の競争力強化に直結する「健康経営」を中核事業として、医療・福祉部会、健康・福祉委員会と連携して「人を大切にする経営」を継続して推進します。

好調な訪日客が日本経済を支えています。当所は大阪・関西万博や瀬戸内国際芸術祭を好機と受け止め、広域連携している姫路商工会議所との意見交換の中で、日本一長い路線バス「瀬戸内周遊バス」が実現し、滞在型観光の定着が期待されます。当所観光委員会の「倉敷トイレプロジェクト」は、中心市街地のトイレが観光インフラとして重要であると位置付け、「おもてなしトイレ」の構築と整備に倉敷市と取り組みます。

昨年度、市内大学卒業生の市内就職者は 16.4%にとどまり、若者の地方離れ、東京一極集中に歯止めが掛かりません。井上峰一会頭が 8 年前に提案した若者の郷土愛を育む「倉敷未来プロジェクト」を市内 3 大学と連携し、地元への就職を促す活動を今年度も展開します。

令和 4 年末から取り組んでいる百年史編纂は、資料整理や編集等が順調に推移し、新年度に創立 100 周年に向け実行委員会を立ち上げ、記念事業や地域貢献事業の企画に着手します。

そして令和 11 年 3 月 15 日の 100 周年に向け、産業振興とまちづくりに臨みます。

本年も役職員一同、地域企業の皆様を全力で支援する所存です。

2. 重 点 事 業

(_____ 新規事業)

(1) 100周年に向けたまちづくりの強化

令和4年末から編纂の準備を始めた倉敷商工会議所百年史は昨年12月、「編纂レポート Vol. 1」を刊行した。当商工会議所初の年史であり、アイデンティティを再確認するためにも重要な事業と位置付け、令和7年度にも2～3回程度の発行を計画している。また、令和11年の100周年に向け実行委員会を立ち上げ、記念事業や地域貢献事業の検討に入る。

3年目に入った5商工会議所広域連携では、大阪・関西万博、瀬戸内国際芸術祭を見据え、姫路商工会議所との間で連携協議が進み、神姫バス(株)によるインバウンドや富裕層向けの瀬戸内周遊ルートの事業化が実現した。昨年7月には(公財)大阪観光局、倉敷市との3者で観光連携協定を結んだ。倉敷を瀬戸内観光ルートのハブにすべく、さまざまな取り組みに挑戦したい。

観光振興では、観光委員会が中心となって「倉敷トイレプロジェクト」を推進し、昨年10月に倉敷美観地区周辺のトイレ環境整備に関する要望書を倉敷市に提出した。要望は、機能・安全面に問題がある既存公衆トイレの改修、倉敷市所有地への公共トイレの新設など4項目で、今年度も粘り強く働き掛けを継続する。

観光のインフラ整備を進めるとともに広域観光を見据え、倉敷の魅力をさらに高めるため、幅広くアイデアを募り、地域資源を活用した新しい倉敷物産コンテストの開催を検討する。

また、当地域の大きな課題である市内に5つの商工団体がある現状を踏まえ、連携によって市全体の活性化や産業振興に貢献できる方策を探りたい。

倉敷市中心市街地活性化基本計画第3期計画は、最終年度に入る。コロナ禍を経て回復基調にある休日1日あたりの歩行者自転車通行量をはじめ、4つの成果指標の目標達成を目指すほか、第4期計画を策定するかどうかの課題も俎上に上って来る。

倉敷屏風祭の開催や「くらしき美観地区事業者振興会」への支援などに加え、観光委員会の「倉敷トイレプロジェクト」を推進し、中心部のまちづくりに貢献したい。

当地域では、まちづくりが観光振興につながった歴史がある。地域の歴史や文化、芸術を見直し女性や外国人、社会的弱者など多様な視点も取り入れながら、倉敷のアイデンティティを踏まえた質の高いまちづくりで、観光業のさらなる発展につなげたい。

項 目	細 目
1. 連携による拠点性の強化	① 産・学・官連携の推進 ② 姫路、松本、福山、北九州商工会議所との連携推進 ③ <u>瀬戸内観光ルートのハブ化研究</u> ④ <u>地域資源を活用した“新”倉敷物産コンテストの検討</u>

2. 中心部のまちづくり推進	⑤ 倉敷市内5商工団体の連携推進 ⑥ 玉島バイパスの4車線全線開通 ⑦ 玉島・笠岡道路、笠岡バイパスの早期開通
3. 100周年記念事業	① JR山陽本線倉敷駅付近高架化事業の早期推進 ② 市街地内の交通渋滞解消への取り組み ③ 「倉敷トイレプロジェクト」の推進 ④ 倉敷屏風祭など各種イベントの開催 ⑤ 「くらしき美観地区事業者振興会」への積極的支援
4. 市民生活の向上とまちづくりの推進	① 100年史編纂に向けた史料・写真の整理 ② 100周年に向けた地域貢献事業の検討 ③ 百年史編纂レポートの発行

- ⑤ 倉敷市内5商工団体の連携推進
 - ⑥ 玉島バイパスの4車線全線開通
 - ⑦ 玉島・笠岡道路、笠岡バイパスの早期開通
-
- ① JR山陽本線倉敷駅付近高架化事業の早期推進
 - ② 市街地内の交通渋滞解消への取り組み
 - ③ 「倉敷トイレプロジェクト」の推進
 - ④ 倉敷屏風祭など各種イベントの開催
 - ⑤ 「くらしき美観地区事業者振興会」への積極的支援
-
- ① 100年史編纂に向けた史料・写真の整理
 - ② 100周年に向けた地域貢献事業の検討
 - ③ 百年史編纂レポートの発行

（２）人口減少社会への対応と「健康経営」

その連携事業として開催されている「高梁川流域『倉敷三斎市』」は、コロナ後の再生が徐々に進み、出店者も来場者も回復基調にある。この流れを維持し、流域商工会議所・商工会との連携再構築をさらに深め、高梁川流域連携中枢都市圏構想の推進に貢献する。

人手不足対策として外国人労働者の確保は重要な手段であるが、中小企業にとっては生活支援が大きな課題となる。行政と連携しながら、相談窓口の充実など解決策を探りたい。

令和2年から取り組んでいる「健康経営」では1月22日、協会けんぽ岡山支部と「健康経営の普及に向けた包括的事業連携協定」を締結した。協定書には、①健康経営の普及促進②特定健康診査や特定保健指導の受診促進③生活習慣病の予防と健康づくり——などの連携内容が盛り込まれ

た。今後も事務局内で健康経営に取り組むとともに、会員事業所に対して両立支援コーディネーターの資格取得などを奨励していく。

水島港まつりは、「水島よさこい」中心にリニューアルされて3年目に入る。商工会議所としても、この動きを後押しするなど、全国有数の工業地帯を抱える水島のまちづくりに協力し、倉敷との連携を強化しなければならない。

項 目	細 目
1. 高梁川流域連携中枢都市圏の推進	① 高梁川流域連携中枢都市圏の商工会議所、商工会との連携再構築 ② 高梁川流域「倉敷三斎市」再生による流域情報の発信強化
2. 健康で文化的な就労環境の整備	① 「健康経営」普及の強化 ② 人材不足対策事業の検討 ③ <u>市内高校への土木科及び建築科の新設に関する要望の推進</u> ④ <u>小中学生を対象としたキャリア教育イベントの開催</u> ⑤ <u>外国人労働者受け入れ態勢の研究</u> ⑥ <u>(公財) 産業雇用安定センター岡山事務所との連携</u> ⑦ <u>独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構岡山支部との連携</u> ⑧ 医療・福祉のまちづくり ⑨ 倉敷発達障がい研究会への参画 ⑩ 「倉敷未来プロジェクト」の推進 ⑪ 地域の文化・芸術、スポーツへの支援
3. 水島地区の活性化	① 水島地区のまちづくり支援 ② 倉敷と水島の連携強化

(3) デジタルとグリーンを基本指針に

事務局のデジタル化では昨年12月、経理業務へのRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）導入を果たした。RPAによる省力化はテナント管理、会員管理に続き3番目で、毎月約130時間かかっていた経理事務の入力・確認作業は半減する見込みである。

今後、RPA適用業務の拡大を検討するとともに、そのメリットを会員事業所や他の商工会議所とも共有し、情報化推進を支援したい。

会員事業所に対しては、岡山県 DX 普及推進体制強化事業でデジタル化を後押しするとともに、当商工会議所の実績がショールーム的機能を果たすことを期待している。

新倉敷商工会館建設や全国の商工会議所初となった Z E B（ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング）への関心は高く、昨年も愛知県商工会議所連合会、長野県商工会議所連合会をはじめ各地からの視察が相次いだ。Z E B の成果を会員事業所にも知ってもらおうと、昨年 1 2 月には「脱炭素セミナー～Z E B のすすめ～」を初めて開催した。

今年度も Z E B 関係の情報発信に努め、視察や取材の依頼には積極的に対応し、脱炭素社会の構築や各地の商工会館建設に協力する。

項 目	細 目
1. デジタル推進による業務効率化	① 会員事業所メール登録の推進 ② 岡山県 DX 普及推進体制強化事業の実施 ③ <u>R P A（ロボティック・プロセス・オートメーション）の適用業務拡大検討と普及</u> ④ 効率的なメールリングリストの活用 ⑤ デジタルサイネージの普及及び利活用 ⑥ インターネットを活用した観光情報の発信
2. カーボンニュートラルへの貢献	① ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング）の普及啓発 ② ZEB 実証事業の実施 ③ 倉敷商工会館視察等の積極的受け入れ

（４）新産業創出と中小零細企業の支援

全国有数の工業都市であり、観光都市であり、医療福祉都市でもある倉敷市が今後、持続的に発展するためには、新しい産業の創出が欠かせない。

この観点から当商工会議所は、平成 3 0 年 1 1 月から航空宇宙産業との関わりを始め、現在は主体となる（一社）MA S C の理事長に井上峰一会頭が就き、強固な連携のもとで事業を推進している。昨年は空飛ぶクルマの倉敷市内初の試験飛行、大型貨物専用機 A U T O F R I G H T 社製「V 2 0 0 0 C G」導入と岡南飛行場への格納庫仮設、「EH 2 1 6」による大阪ヘリポートー尼崎間の 2 地点間飛行などを実施した。

大阪・関西万博を控え、空飛ぶクルマへの関心は高まっている。事業化に結び付けるためにも、引き続き MA S C と協調し、航空宇宙産業推進協議会で地元業者への波及を目指すとともに、県境をまたぐ瀬戸内海沿岸の 1 2 商工会議所・商工会と MA S C による広域連携組織「次世代モビリティ瀬戸内コンソーシアム」で実験の成果を横展開して瀬戸内海航路の開拓を目指したい。

海外への販路開拓に向けては昨年１０月、ゴドガテ・プラシャント氏（特定非営利活動法人日本インド国際産業振興協会理事長）を招き、中小企業向けの「インド進出セミナー」を開催した。新年度も、中小企業相談所が中心となって、中小・小規模事業者を対象にした海外市場への進出を支援するセミナーや個別相談会を行う。

我が国及び地域を支える中小企業、小規模事業者、個人事業者のサポートは、商工会議所の存在意義の一つである。特に小規模事業者や個人事業者の経営改善と創業、事業承継は地域経済を守る要であり、各種制度をＰＲしながら助言、指導、支援をしっかりと行っていかなければならない。

喫緊の課題となっている事業承継については、令和６年度は相談業務の中で６０歳以上の代表者に対し３４件のヒアリング調査を行い、コーディネーター派遣１０件、事業承継計画策定４件の実績を残した。令和４年７月に「事業承継支援に関する覚書」を結んだ日本政策金融公庫倉敷支店管内では、事業承継マッチング支援サイトへの申込件数が、令和６年９月末までの累計で譲渡１６件、譲受２９件。新年度も事業承継支援を継続的に進め、次世代への橋渡しを実現したい。

中小企業相談所には、相談に応じるだけでなく、現状分析、課題抽出、解決というプロセスを傾聴と対話を通じて経営者自らが実施できるようにする「経営力再構築伴走支援」が求められており、それに対応できる経営指導員の育成は不可欠である。

項 目	細 目
１．新しい産業創出への支援	① 航空宇宙産業推進協議会事業の推進 ② （一社）MA S Cとの連携 ③ 「次世代モビリティ瀬戸内コンソーシアム」の運営 ④ <u>海外への販路開拓支援</u>
２．国・県・市との連携による中小零細企業の支援	① くらしき創業サポートセンター事業の推進 ② 伴走型小規模事業者支援推進事業の実施 ③ 各種補助金の申請支援 ④ 事業承継の取り組み支援 ⑤ 事業継続力強化計画策定支援

（５）「稼ぐ力」とカスタマーファースト

令和２年度～同４年度の新型コロナ特需の反動で退会事業所が急激に増え、会員数は厳しい状況にある。その中で昨年度は、収入に直結する口数の適正化（個人３口以上、法人４口以上）に取り組み、１０００口以上の増口を獲得し、会員の落ち込み分をカバーした。

中期的にみると「稼ぐ力」は着実に伸びているが、持続可能な会議所経営のためには、新たな入会勧奨策と退会防止が大きな課題である。

収納業務の効率化は道半ばである。口座振替率は、前年度から会費が2ポイント、特定商工業者負担金が3ポイント改善したが、振り込みの会費は688事業所、特定商工業者負担金は832事業所に及ぶ。年度末に職員が集金に訪問する未納者は、令和6年度末で延べ609件もある。

日本商工会議所と損害保険会社が提携した「商工会議所保険制度」は、令和4年から同5年にかけて契約数は22件増え996件となり、手数料収入は約120万円増えた。この動きを後押ししようと、昨年10月に会員事業所保険代理店を対象とした表彰制度をスタートした。実績に応じて上位7代理店を表彰し、令和7年度は当所の「推奨代理店」として活動してもらい、さらなる上積み进行を期待している。

今年2月には、5年ぶりに会員交流会を開催し、ミニ講演やグループに分かれた交流を行った。会員事業所間の人脈形成や拡大を図るのが目的で、今年度はこの取り組みを強化し、四半期に1回程度の開催を目指す。

会報は令和6年10月号から4ページの増ページに踏み切り、新商品や新サービスなどを紹介するコーナー「Member's Information」を見開き化し、4月号から巻頭シリーズ「輝く、周年企業～未来へのストーリー～」をスタート。商工会議所の動きや人物紹介に加え、前年度は令和7年2月号までで126事業所を紹介した。今後もさらに情報発信を強化し、会員事業所とのコミュニケーションツールとなるよう努めたい。

役員、議員、職員が一丸となって今後、さらなる財務基盤の強化を図り、地域社会への貢献や会員事業所へのサービス向上にさらに取り組まなければならない。

項 目	細 目
1. 組織の強化、財政基盤の確立	① 会員加入の強化 ② <u>商工会議所保険制度普及のための表彰制度充実</u> ③ 各種共済制度の加入促進 ④ 収益事業の再評価 ⑤ 退会防止の強化 ⑥ 会員口数の適正化 ⑦ 会費・特定商工業者負担金の口座振替推進 ⑧ <u>会員交流会の開催</u>
2. 効率的な施設運営とサービス強化	① 貸会議室の効率的な管理運営の検討 ② 会報の紙面充実

3. 事業項目

(1) 意見要望・研究活動

会員の意見を結集し、地域産業経済の改善発達を図るために諸会議を開催し、日本商工会議所をはじめ国、県、市など関係機関に対し提言、要望を行う。

項 目	細 目
1. 諸会議の開催	
2. 施策・制度、地域の活性化に関する要望、提言	① 倉敷美観地区内のイベント最適化のための提言

(2) 経営環境変化に対応する地域産業への支援

地域産業活性化に向けて、情報化、国際化、技術化、環境問題など新たな経営環境変化へ対応する。

項 目	細 目
1. I T（情報技術）の利用促進	① クラウドファンディングの研究 ② <u>A i r ビジネスツールズ、マネーフォワードクラウドのあっせん</u>
2. 国際化への対応	① ジェトロ主催のセミナーとリンク
3. 技術開発・産学共同研究の支援	① 高校生の地域資源活用への支援
4. 環境・エネルギー問題などへの対応	① 建築物の省エネの徹底推進
5. 女性活躍社会への対応	

(3) 魅力ある都市づくりの実現

倉敷市の拠点性を高め、活力ある都市、地域にするため、行政、関係団体との連携を強化、産業、福祉などの観点から都市基盤の整備促進を図るとともに地域の活性化に資する活動を展開する。また、慢性的な人手不足や働き方改革を背景として、社会福祉事業へ積極的に参画する。

項 目	細 目
1. 交通体系の調査・研究と物流機能の整備促進	① 水島臨海鉄道を含む公共交通問題の調査・研究

2. 地域イベントの開催と推進	② 倉敷駅・美観地区周辺の渋滞及び駐車場不足の調査・研究
3. 社会福祉事業への参画	① 倉敷天領夏祭りのイベント内容充実検討
	① 医療福祉分野の人手不足と外国人従業者受け入れについての調査研究
	② 検診受診率の改善に向けた小規模事業者等への啓発
	③ <u>メンタルヘルス支援事業の拡充</u>

(4) 中小企業の活力強化と小規模企業の経営基盤の強化

地域経済を支える中小企業の経営基盤の強化を図るため、商工業振興対策、調査活動、労働対策を推進するとともに、小規模事業者のためにきめ細かい経営改善普及事業を推進する。

項 目	細 目
1. 商工業振興対策	① 地域商工業振興対策 ② 講演・講習・研究事業の推進 ③ 商工技術と産業教育の振興
2. 地域産業動向、経営環境変化に関する調査活動	
3. 中小・小規模企業対策の推進	① 経営相談、税務相談など指導事業の充実 ② 融資、共済制度などの利用促進 ③ メディア等を活用した創業者・会員事業者への広報支援

(5) 多様な会員サービスの展開

優良商工従業員表彰や共済制度、従業員福祉など多岐にわたる会員サービスの拡散強化に努めるとともに、広報活動を強化、会議所活動への会員事業所の積極的な参加・利用を促す。

項 目	細 目
1. 会員サービスの充実	① 電子証明書の取次業務と割引クーポン券の発行 ② 各種共済制度等への加入促進と加入者還元事業の推進
2. 広報活動の強化	① ソーシャルメディアの活用

以 上

予 算 書

令和 7 年 度 予 算 総 括 表

(令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 3 1 日)

倉 敷 商 工 会 議 所
(単位 千円)

会 計 別	本年度予算額	前年度予算額	比較増減 (△)	備 考
一 般 会 計	△178,603	△200,373	21,770	
法 定 台 帳 関 係 費 特 別 会 計	6,936	6,620	316	
中 小 企 業 相 談 所 特 別 会 計	90,697	87,977	2,720	
倉 敷 商 工 会 館 特 別 会 計	137,297	139,284	△ 1,987	
会 員 共 済 事 業 特 別 会 計	17,174	18,054	△ 880	
特 定 退 職 金 共 済 事 業 特 別 会 計	551,202	493,801	57,401	
小 計	624,703	545,363	79,340	
倉敷商工会館修繕引当金特別会計	159,892	123,380	36,512	
退 職 給 与 積 立 金 特 別 会 計	136,377	125,738	10,639	
財 政 調 整 基 金 特 別 会 計	95,005	90,004	5,001	
小 計	391,274	339,122	52,152	
労働保険事務組合特別会計	9,480	9,170	310	
委 員 会 特 別 会 計	21,036	19,156	1,880	
倉敷商工会議所青年部特別会計	6,640	7,200	△ 560	
倉敷商工会議所女性会特別会計	5,877	6,830	△ 953	
く ら し き T M O 特 別 会 計	23,700	25,215	△ 1,515	
小 計	66,733	67,571	△ 838	
合 計	1,082,710	952,056	130,654	
純 計(各会計間の重複を除く)	967,763	843,299	124,464	
(上記純計に含まれる繰越金)	63,170	△ 6,421	69,591	
差 引	904,593	849,720	54,873	

令和 7 年度一般会計収支予算書

(令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 3 1 日)

倉敷商工会議所

収 入 の 部

(単位 千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減 (△)	備 考
1. 会 費		81,590	78,400	3,190	
	1. 会 費	81,590	78,400	3,190	20,372 口 (1 口 4,000 円)ほか
2. 事 業 収 入		30,940	31,850	△ 910	
	1. 検 定 料	2,500	2,300	200	珠算、簿記、ネット試験 等検定料
	2. 事 務 受 託 費	240	300	△ 60	税団協等事務受託料
	3. 報 奨 金	3,500	3,250	250	労働保険報奨金
	4. そ の 他 事 業 収 入	24,700	26,000	△ 1,300	広告料、各種使用料、 手数料ほか
3. 市 補 助 金		0	0	0	
	1. 市 補 助 金	0	0	0	
4. 寄 付 金		0	0	0	
	1. 寄 付 金	0	0	0	
5. 雑 収 入		1,150	800	350	
	1. 雑 収 入	1,150	800	350	預金利子、その他雑収 入
6. 繰 越 金		△292,283	△311,423	19,140	
	1. 繰 越 金	△292,283	△311,423	19,140	前期繰越金
7. 繰 入 金		0	0	0	
	1. 繰 入 金	0	0	0	
合 計		△178,603	△200,373	21,770	

支 出 の 部

(単位 千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減 (△)	備 考
1. 給 与 費		7,104	12,527	△ 5,423	
	1. 給 料	7,104	10,606	△ 3,502	職員給料
	2. 諸 給	0	673	△ 673	
	3. 賞 与	0	1,248	△ 1,248	
2. 旅 費		300	300	0	
	1. 旅 費	300	300	0	出張旅費、交通費
3. 事 務 局 費		5,150	4,800	350	
	1. 通 信 費	2,910	2,100	810	電話、郵便料
	2. 什器備品費	750	600	150	パソコンほか
	3. 消 耗 品 費	700	1,500	△ 800	事務用消耗品
	4. 図 書 印 刷 費	340	300	40	事務用諸印刷、図書費 ほか
	5. その他事務費	450	300	150	電算事務費ほか
4. 法 定 台 帳 関 係 費		1,056	440	616	
	1. 法 定 台 帳 関 係 費	1,056	440	616	法定台帳関係費特別 会計繰入金
5. 会 議 費		630	450	180	
	1. 会 議 費	630	450	180	議員総会、常議員会、 その他諸会議
6. 事 業 費		38,455	35,603	2,852	
	1. 相 談 所 費	19,505	16,553	2,952	中小企業相談所特別 会計繰入金
	2. 商 工 振 興 費	11,000	11,000	0	商工振興、意見活動、 講演会、講習会、懇談 会、説明会、表彰、商 工技術、各種競技会、 観光、情報
	3. 広 報 費	1,800	1,800	0	会報発行費
	4. 調 査 研 究 費	50	50	0	貸金関係調査、LOBO 調査、その他各種調査 費
	5. 部 会 費	1,200	1,200	0	部会活動費
	6. 委員会活動費	1,600	1,600	0	委員会活動費
	7. 事 業 支 援 活 動 費	100	200	△ 100	各種事業等への支援 活動に係わる活動費

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減 (△)	備 考
	8. 商業活性化事業費	2,000	2,000	0	商業まちづくり事業費
	9. その他事業費	1,200	1,200	0	その他の事業費
7. 渉外費		100	100	0	
	1. 渉外費	100	100	0	慶弔関係費
8. 分担金		4,400	4,000	400	
	1. 分担金	4,400	4,000	400	日商、中連、県連会費その他関連団体負担金
9. 福利厚生費		1,000	1,504	△ 504	
	1. 福利厚生費	1,000	1,504	△ 504	社会保険料、その他福利厚生費
10. 退職給与積立金		0	487	△ 487	
	1. 退職給与積立金	0	487	△ 487	
11. 雑費		3,000	4,000	△ 1,000	
	1. 雑費	3,000	4,000	△ 1,000	消費税ほか諸雑費
12. 基金引当金		5,000	0	5,000	
	1. 基金引当金	5,000	0	5,000	財政調整基金繰入
13. 繰出金		31,454	33,374	△ 1,920	
	1. 繰出金	31,454	33,374	△ 1,920	商工会館特別会計、共済特別会計繰入金
14. 次期繰越金		△276,252	△297,958	21,706	
	1. 次期繰越金	△276,252	△297,958	21,706	
合 計		△178,603	△200,373	21,770	

令和 7 年度法定台帳関係費特別会計収支予算書

(令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 3 1 日)

倉敷商工会議所

収 入 の 部

(単位 千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減 (△)	備 考
1. 負 担 金		5,880	6,180	△ 300	
	1. 本年度負担金	5,850	6,150	△ 300	特定商工業者負担金 3,000 円×1,950 名
	2. 過年度負担金	30	30	0	特定商工業者負担金 3,000 円×10 名
2. 補 填 金		1,056	440	616	
	1. 補 填 金	1,056	440	616	会議所補填金
3. 繰 越 金		0	0	0	
	1. 繰 越 金	0	0	0	
合 計		6,936	6,620	316	

支 出 の 部

(単位 千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減 (△)	備 考
1. 給 与 費		3,699	3,592	107	
	1. 給 料	2,402	2,325	77	専任職員給料
	2. 諸 給	396	492	△ 96	諸手当
	3. 賞 与	901	775	126	期末手当
2. 事 務 局 費		740	740	0	
	1. 借 室 料	120	120	0	事務室借料
	2. 施 設 管 理 費	180	180	0	電灯料、電話基本料、 共益費
	3. 什器備品借料	240	240	0	軽四輪自動車
	4. 消 耗 品 費	200	200	0	事務用品代、コンピュ ーター経費、その他消 耗品費
3. 事 業 費		1,470	1,280	190	
	1. 印 刷 費	280	230	50	台帳用紙、依頼状、台 帳記入要領説明書、返 信用封筒
	2. 通 信 費	590	450	140	依頼状・台帳等送料ほ か
	3. 交 通 費	0	0	0	
	4. 広 報 費	600	600	0	特定商工業者宛広報 事業費
4. 福 利 厚 生 費		714	705	9	
	1. 福 利 厚 生 費	714	705	9	社会保険料、その他福 利厚生費
5. 退 職 給 与 積 立 金		313	303	10	
	1. 退 職 給 与 積 立 金	313	303	10	退職給与積立金特別 会計繰入金
合 計		6,936	6,620	316	

令和7年度中小企業相談所特別会計収支予算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

倉敷商工会議所

収 入 の 部

(単位 千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減 (△)	備 考
1. 補 助 金		58,992	58,924	68	
	1. 補 助 金	58,992	58,924	68	経営指導員人件費、補助員人件費、福利厚生費、福利環境整備費、旅費、事務費、事業費、経営安定事業費
2. 県連補助金		5,100	5,100	0	
	1. 県連補助金	5,100	5,100	0	広域サポーター人件費、福利厚生費
3. 市 補 助 金		6,600	6,600	0	
	1. 市 補 助 金	6,600	6,600	0	小規模企業指導事業費、中小企業指導事業費
4. 負 担 金		19,505	16,553	2,952	
	1. 負 担 金	19,505	16,553	2,952	会議所負担金
5. 手 数 料		0	0	0	
	1. 手 数 料	0	0	0	
6. 雑 収 入		500	800	△ 300	
	1. 雑 収 入	500	800	△ 300	持続化補助金形式審査事務委託金他
7. 繰 越 金		0	0	0	
	1. 繰 越 金	0	0	0	
合 計		90,697	87,977	2,720	

支 出 の 部

(単位 千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減 (△)	備 考
1. 俸 給 等		65,979	62,240	3,739	
	1. 俸 給	43,458	42,084	1,374	経営指導員俸給手当、 補助員俸給手当、職務 手当
	2. 諸 手 当	4,111	3,847	264	
	1. 扶 養 手 当	654	720	△ 66	扶養手当
	2. 通 勤 手 当	2,557	2,407	150	通勤手当
	3. 住 居 手 当	900	720	180	住居手当
	3. 特 別 手 当	16,298	14,029	2,269	期末手当
	4. 超 過 勤 務 手 当	2,112	2,280	△ 168	残業手当
2. 福利厚生費		12,670	12,053	617	
	1. 福利厚生費	12,670	12,053	617	社会保険料、その他福 利厚生費
3. 退 職 給 与 積 立 金		5,388	5,234	154	
	1. 退 職 給 与 積 立 金	5,388	5,234	154	退職給与積立金特別 会計繰入金
4. 指 導 事 業 費		4,440	5,980	△ 1,540	
	1. 指 導 事 務 費	1,640	1,780	△ 140	
	1. 指 導 事 務 費	1,390	1,530	△ 140	
	1. 調 査 研 究 費	10	10	0	資料購入費
	2. 会 議 費	30	30	0	諸会議費
	3. 備 品 費	100	100	0	什器備品費
	4. 消 耗 品 費	300	200	100	事務用品、その他消耗 品費
	5. 印 刷 製 本 費	100	100	0	名刺代ほか
	6. 通 信 運 搬 費	480	550	△ 70	電話代
	7. 燃 料 費	120	150	△ 30	軽四輪自動車ガソリン 代
	8. 修 繕 費	50	50	0	備品等修理費ほか
	9. 旅 費	100	100	0	指導旅費(日商研修・会 議ほか)
	10. その他事務費	100	240	△ 140	手数料ほか
	2. 金 融 指 導 事 務 費	250	250	0	小規模事業者経営改 善資金融資取扱事務 費、審査員謝金ほか

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減 (△)	備 考
	2. 指 導 事 業 費	1,800	2,400	△ 600	
	1. 講習会開催費	1,800	2,400	△ 600	
	1. 集団指導	1,100	1,600	△ 500	講習会、説明会、セミナー開催費
	2. 個別指導	700	800	△ 100	定時個別相談ほか
	2. 記帳指導員 謝 金	0	0	0	
	3. その他事業費	1,000	1,800	△ 800	講習会、説明会等開催 諸費ほか
5. 資 質 向 上 対 策 事 業 費		310	560	△ 250	
	1. 研 修 旅 費	0	0	0	
	2. 研 修 事 業 費	310	560	△ 250	経営指導員研修旅費
6. 経営安定特別 相 談 事 業 費		1,700	1,700	0	
	1. 特 別 相 談 事 業 費	1,700	1,700	0	経営安定特別相談事 業相談員謝金、旅費、 事務費ほか
	2. 講習会等出席 及び緊急対策 事 業 費 等	0	0	0	
7. 特 別 研 究 指 導 費		210	210	0	
	1. 主席経営指導員 特別研究指導費	140	140	0	研究指導手当、参考資 料購入費、旅費
	2. 主任経営指導員 特別研究指導費	70	70	0	研究指導手当、参考資 料購入費、旅費
合 計		90,697	87,977	2,720	

令和7年度倉敷商工会館特別会計収支予算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

倉敷商工会議所

収 入 の 部

(単位 千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減 (△)	備 考
1. 使 用 料		87,050	86,965	85	
	1. 貸 室 料	53,650	53,500	150	貸事務所等テナント料
	2. 使 用 料	11,000	11,365	△ 365	デジタルサイネージ放映料、専用駐車場等使用料
	3. その他使用料	16,700	17,000	△ 300	会議室、パソコン教室等使用料
	4. 特別使用料	5,700	5,100	600	電気、水道等使用料、附属倉庫、備品使用料ほか
2. 共 益 費		19,605	19,605	0	
	1. 共 益 費	19,605	19,605	0	テナント関係共益費
3. 預 金 利 息		1	1	0	
	1. 預 金 利 息	1	1	0	テナント敷金、その他預金利子
4. 雑 収 入		0	0	0	
	1. 雑 収 入	0	0	0	
5. 繰 入 金		30,641	32,713	△ 2,072	
	1. 繰 入 金	30,641	32,713	△ 2,072	一般会計より繰入
合 計		137,297	139,284	△ 1,987	

支 出 の 部

(単位 千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減 (△)	備 考
1. 給 与 費		40,801	41,682	△ 881	
	1. 給 料	27,826	30,300	△ 2,474	職員等給料
	2. 諸 給	3,219	2,686	533	諸手当
	3. 賞 与	9,756	8,696	1,060	期末手当
2. 旅 費		0	0	0	
	1. 旅 費	0	0	0	
3. 管 理 費		29,509	28,695	814	
	1. 電 力 料	7,000	6,600	400	電気料
	2. 水道使用料	1,600	900	700	上・下水道料
	3. 電 話 料	229	225	4	電話基本料、通話料ほか
	4. 清 掃 費	5,000	5,000	0	清掃委託料
	5. 保 険 料	920	1,100	△ 180	建物、什器、備品、機械等保険料
	6. 什器備品費	100	100	0	什器備品費
	7. 通 信 費	350	350	0	郵便料、通信環境費
	8. 消 耗 品 費	650	850	△ 200	消耗品費
	9. 印 刷 費	10	20	△ 10	諸印刷費
	10. 営 繕 費	200	100	100	施設、備品修理費
	11. 機械整備費	4,000	4,000	0	エレベーター、冷暖房機、火災報知機、発電機等機械保守、整備、検査料、警備料
	12. 衛 生 費	3,550	3,520	30	会館衛生環境維持費
	13. 事 務 費	200	200	0	事務用品、電算事務費
	14. 駐車場借料	5,700	5,730	△ 30	駐車場用地借上料
4. 設 備 費		0	0	0	
	1. 設 備 費	0	0	0	
5. 会 議 費		10	20	△ 10	
	1. 会 議 費	10	20	△ 10	テナント会議等諸会議費

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減 (△)	備 考
6. 福 利 厚 生 費		7,917	8,247	△ 330	
	1. 福 利 厚 生 費	7,917	8,247	△ 330	社会保険料、その他福利厚生費
7. 退 職 給 与 積 立 金		3,290	3,300	△ 10	
	1. 退 職 給 与 積 立 金	3,290	3,300	△ 10	退職給与積立金特別会計繰入金
8. 雑 費		500	500	0	
	1. 雑 費	500	500	0	諸雑費
9. 減 価 償 却 費		36,320	36,740	△ 420	
	1. 減 価 償 却 費	36,320	36,740	△ 420	修繕引当金特別会計繰入金
10. 租 税 公 課		17,000	18,000	△ 1,000	
	1. 租 税 公 課	17,000	18,000	△ 1,000	固定資産税ほか
11. 支 払 利 息		1,950	2,100	△ 150	
	1. 支 払 利 息	1,950	2,100	△ 150	借入金支払利息
合 計		137,297	139,284	△ 1,987	

令和7年度会員共済事業特別会計収支予算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

倉敷商工会議所

収 入 の 部

(単位 千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減 (△)	備 考
1. 手 数 料		13,920	14,743	△ 823	
	1. 生 命 共 済 手 数 料	7,000	7,320	△ 320	事務費収入
	2. 大 型 共 済 手 数 料	6,809	7,300	△ 491	事務費収入
	3. 個 人 年 金 手 数 料	111	123	△ 12	事務費収入
2. 雑 収 入		2,441	2,650	△ 209	
	1. 雑 収 入	2,441	2,650	△ 209	成人病検診料、預金利 子ほか
3. 繰 入 金		813	661	152	
	1. 繰 入 金	813	661	152	一般会計より繰入
合 計		17,174	18,054	△ 880	

支 出 の 部

(単位 千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減 (△)	備 考
1. 給 与 費		8,664	8,409	255	
	1. 給 料	6,120	6,120	0	役職員給料
	2. 諸 給	249	249	0	諸手当
	3. 特 別 手 当	2,295	2,040	255	期末手当
2. 事 業 費		3,522	4,034	△ 512	
	1. 事 業 費	3,104	3,624	△ 520	加入促進費、広報活動費
	2. その他事業費	418	410	8	金融機関収納事務手数料ほか
3. 事 務 費		790	750	40	
	1. 消 耗 品 費	30	30	0	事務用消耗品費
	2. 通 信 費	249	310	△ 61	電話、郵便料
	3. 印 刷 費	30	30	0	諸印刷費
	4. その他事務費	481	380	101	車輛関係費、電算事務費ほか
4. 福 利 厚 生 費		1,911	1,593	318	
	1. 福 利 厚 生 費	1,911	1,593	318	社会保険料、その他福利厚生費
5. 退 職 給 与 積 立 金		796	796	0	
	1. 退 職 給 与 積 立 金	796	796	0	退職給与積立金特別会計繰入金
6. 租 税 公 課		1,491	2,472	△ 981	
	1. 租 税 公 課	1,491	2,472	△ 981	法人税等引当金
7. 寄 付 金		0	0	0	
	1. 寄 付 金	0	0	0	
合 計		17,174	18,054	△ 880	

令和7年度特定退職金共済事業特別会計収支予算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

倉敷商工会議所

収入の部

(単位 千円)

款	項	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	備考
1. 掛金収入		268,000	270,000	△ 2,000	
	1. 保険料	254,600	256,500	△ 1,900	特退共掛金
	2. 運営事務費	13,400	13,500	△ 100	事務手数料
2. 退職給付金受入		283,200	223,800	59,400	
	1. 退職給付金	283,200	223,800	59,400	給付金
3. 雑収入		2	1	1	
	1. 雑収入	2	1	1	預金利子
4. 繰越金		0	0	0	
	1. 繰越金	0	0	0	
合 計		551,202	493,801	57,401	

支 出 の 部

(単位 千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減 (△)	備 考
1. 給 与 費		8,928	8,361	567	
	1. 給 料	5,724	5,571	153	職員給料
	2. 諸 給	1,017	897	120	諸手当
	3. 特 別 手 当	2,187	1,893	294	期末手当
2. 事 業 費		1,615	2,363	△ 748	
	1. 事 業 費	257	1,089	△ 832	加入促進費、広報活動費
	2. その他事業費	1,358	1,274	84	金融機関収納事務手数料ほか
3. 事 務 費		395	435	△ 40	
	1. 消 耗 品 費	30	50	△ 20	事務用消耗品費
	2. 通 信 費	300	300	0	電話、郵便料
	3. 印 刷 費	30	50	△ 20	諸印刷費
	4. その他事務費	35	35	0	電算事務費ほか
4. 福 利 厚 生 費		1,719	1,617	102	
	1. 福 利 厚 生 費	1,719	1,617	102	社会保険料、その他福利厚生費
5. 退 職 給 与 積 立 金		745	725	20	
	1. 退 職 給 与 積 立 金	745	725	20	退職給与積立金特別会計繰入金
6. 支 払 保 険 料		254,600	256,500	△ 1,900	
	1. 保険料積立金	249,240	251,370	△ 2,130	特退共保険料
	2. 運営委託手数料	5,360	5,130	230	運営委託手数料
7. 退 職 給 付 金		283,200	223,800	59,400	
	1. 退 職 給 付 金	283,200	223,800	59,400	退職給付金
合 計		551,202	493,801	57,401	

令和7年度倉敷商工会館修繕引当金特別会計収支予算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

倉敷商工会議所

収 入 の 部

(単位 千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減 (△)	備 考
1. 引 当 金		159,782	123,379	36,403	
	1. 繰 越 金	123,462	86,639	36,823	
	2. 本年度引当金	36,320	36,740	△ 420	商工会館特別会計より受入
2. 利 子		110	1	109	
	1. 利 子	110	1	109	預金利子
合 計		159,892	123,380	36,512	

支 出 の 部

(単位 千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減 (△)	備 考
1. 修 繕 費		159,892	123,380	36,512	
	1. 修 繕 費	159,892	123,380	36,512	
2. 繰 出 金		0	0	0	
	1. 繰 出 金	0	0	0	
合 計		159,892	123,380	36,512	

令和7年度退職給与積立金特別会計収支予算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

倉敷商工会議所

収 入 の 部

(単位 千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減 (△)	備 考
1. 積 立 金		136,247	125,608	10,639	
	1. 繰 越 金	125,715	114,763	10,952	
	2. 本年度積立金	10,532	10,845	△ 313	法定台帳会計より受入 313 相談所会計より受入 5,388 商工会館会計より受入 3,290 共済会計より受入 1,541
2. 利 子		130	130	0	
	1. 利 子	130	130	0	預金利子
合 計		136,377	125,738	10,639	

支 出 の 部

(単位 千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減 (△)	備 考
1. 退 職 給 与 金		136,377	125,738	10,639	
	1. 退 職 給 与 金	136,377	125,738	10,639	
合 計		136,377	125,738	10,639	

令和7年度財政調整基金特別会計収支予算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

倉敷商工会議所

収入の部

(単位 千円)

款	項	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	備考
1. 基金引当金		95,003	90,002	5,001	
	1. 繰越金	90,003	90,002	1	
	2. 本年度引当金	5,000	0	5,000	一般会計より受入
2. 利子		2	2	0	
	1. 利子	2	2	0	預金利子
合 計		95,005	90,004	5,001	

支出の部

(単位 千円)

款	項	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	備考
1. 運営費		95,005	90,004	5,001	
	1. 運営費	95,005	90,004	5,001	
2. 繰出金		0	0	0	
	1. 繰出金	0	0	0	
合 計		95,005	90,004	5,001	

令和7年度労働保険事務組合特別会計収支予算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

倉敷商工会議所

収 入 の 部

(単位 千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減 (△)	備 考
1. 手 数 料		6,000	5,880	120	
	1. 手 数 料	6,000	5,880	120	事務委託手数料
2. 報 奨 金		3,400	3,250	150	
	1. 報 奨 金	3,400	3,250	150	岡山労働局報奨金
3. 雑 収 入		80	40	40	
	1. 雑 収 入	80	40	40	加入勧奨手数料等
合 計		9,480	9,170	310	

支 出 の 部

(単位 千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減 (△)	備 考
1. 事 務 費		1,500	1,500	0	
	1. 事 務 費	1,500	1,500	0	総コン手数料、送料等
2. 繰 出 金		7,980	7,670	310	
	1. 繰 出 金	7,980	7,670	310	一般会計へ繰入(事務組合担当職員人件費)
合 計		9,480	9,170	310	

令和7年度委員会特別会計収支予算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

倉敷商工会議所

収 入 の 部

(単位 千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減 (△)	備 考
1. 会 費		9,120	8,580	540	
	1. 委員会特別会費	7,320	7,380	△ 60	委員会特別会費
	2. その他特別会費	1,800	1,200	600	
2. 負 担 金		700	840	△ 140	
	1. 負 担 金	700	840	△ 140	幹事負担金等
3. 委員会活動費		500	535	△ 35	
	1. 委員会活動費	500	535	△ 35	一般会計より受入
4. 雑 収 入		1	1	0	
	1. 雑 収 入	1	1	0	預金利息
5. 繰 越 金		10,715	9,200	1,515	
	1. 繰 越 金	10,715	9,200	1,515	前期より繰越
合 計		21,036	19,156	1,880	

支 出 の 部

(単位 千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減 (△)	備 考
1. 事 業 費		21,036	19,156	1,880	
	1. 事 業 費	21,036	19,156	1,880	視察研修費等
合 計		21,036	19,156	1,880	

令和7年度倉敷商工会議所青年部特別会計収支予算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

倉敷商工会議所

収入の部

(単位 千円)

款	項	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	備 考
1.会費収入		6,240	6,800	△ 560	
	1.会費収入	6,240	6,800	△ 560	会費
2.事業収入		0	0	0	
	1.事業収入	0	0	0	
3.渉外収入		0	0	0	
	1.渉外収入	0	0	0	
4.積立金繰入		0	0	0	
	1.積立金繰入	0	0	0	
5.助成金		300	300	0	
	1.助成金	300	300	0	会議所助成金
6.雑収入		100	100	0	
	1.雑収入	100	100	0	預金利息ほか
7.繰越金		0	0	0	
	1.繰越金	0	0	0	
合 計		6,640	7,200	△ 560	

支 出 の 部

(単位 千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減 (△)	備 考
1. 事 業 費		3,480	3,810	△ 330	
	1. 事 業 費	3,480	3,810	△ 330	各委員会事業費ほか
2. 渉 外 費		1,266	1,556	△ 290	
	1. 渉 外 費	1,266	1,556	△ 290	全国会長会議登録料、 出向者経費ほか
3. 負 担 金		324	315	9	
	1. 負 担 金	324	315	9	日本YEG会費ほか
4. 広 報 関 係 費		163	150	13	
	1. 広 報 関 係 費	163	150	13	ホームページ更新費ほ か
5. 積 立 金		500	300	200	
	1. 積 立 金	500	300	200	設立周年記念事業積 立金ほか
6. 運 営 費		907	1,069	△ 162	
	1. 運 営 費	907	1,069	△ 162	事務費、その他諸雑費
合 計		6,640	7,200	△ 560	

令和7年度倉敷商工会議所女性会特別会計収支予算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

倉敷商工会議所

収 入 の 部

(単位 千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減 (△)	備 考
1. 会 費		964	998	△ 34	
	1. 会 費	964	998	△ 34	会費、賛助会費
2. 特 別 会 費		1,562	2,200	△ 638	
	1. 特 別 会 費	1,562	2,200	△ 638	全国大会参加費、視察 研修会費ほか
3. 事 業 収 入		1,600	1,600	0	
	1. 事 業 収 入	1,600	1,600	0	天満屋ふれ愛バザール、 屏風祭バザーほか
4. 助 成 金		300	300	0	
	1. 助 成 金	300	300	0	会議所助成金
5. 補 助 金		0	0	0	
	1. 補 助 金	0	0	0	
6. 寄 付 金		0	0	0	
	1. 寄 付 金	0	0	0	
7. 雑 収 入		10	10	0	
	1. 雑 収 入	10	10	0	預金利息ほか
8. 繰 入 金		0	0	0	
	1. 繰 入 金	0	0	0	
9. 繰 越 金		1,441	1,722	△ 281	
	1. 繰 越 金	1,441	1,722	△ 281	前期繰越金
合 計		5,877	6,830	△ 953	

支 出 の 部

(単位 千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減 (△)	備 考
1. 事 業 費		3,550	4,150	△ 600	
	1. 事 業 費	3,550	4,150	△ 600	全国大会、チャリティバ ザー、視察旅行、新年 祝賀会ほか
2. 会 議 費		300	300	0	
	1. 会 議 費	300	300	0	通常総会、諸会議ほか
3. 事 務 費		50	50	0	
	1. 事 務 費	50	50	0	消耗品費ほか
4. 通 信 費		50	50	0	
	1. 通 信 費	50	50	0	郵送料、電話料
5. 旅 費		50	50	0	
	1. 旅 費	50	50	0	旅費、交通費
6. 基 金 積 立 金		500	500	0	
	1. 基 金 積 立 金	500	500	0	積立金会計へ繰入
7. 予 備 費		1,200	1,500	△ 300	
	1. 予 備 費	1,200	1,500	△ 300	予備費
8. 雑 費		177	230	△ 53	
	1. 雑 費	177	230	△ 53	諸雑費
合 計		5,877	6,830	△ 953	

令和7年度くらしきTMO特別会計収支予算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

倉敷商工会議所

収 入 の 部

(単位 千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減 (△)	備 考
1. 市 補 助 金		19,910	20,465	△ 555	
	1. 市 補 助 金	19,910	20,465	△ 555	中心市街地活性化、倉敷三斎市補助金
2. 負 担 金		3,790	4,750	△ 960	
	1. 負 担 金	3,790	4,750	△ 960	会議所ほか負担金
合 計		23,700	25,215	△ 1,515	

支 出 の 部

(単位 千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減 (△)	備 考
1. 事 業 費		14,830	16,005	△ 1,175	
	1. 事 業 費	14,830	16,005	△ 1,175	屏風祭、倉敷三斎市開催費、事務局運営費ほか
2. 管 理 費		8,870	9,210	△ 340	
	1. 管 理 費	8,870	9,210	△ 340	担当職員人件費、事務所賃貸料ほか
合 計		23,700	25,215	△ 1,515	